

VI 市町村への支援

目指す姿

市町村の地域課題を解決するため、県と市町村、市町村間の連携・協働の取組等の積極的な支援を行い、奈良県を元気にします。

主担当部局(長)名
地域振興部長 山下 保典

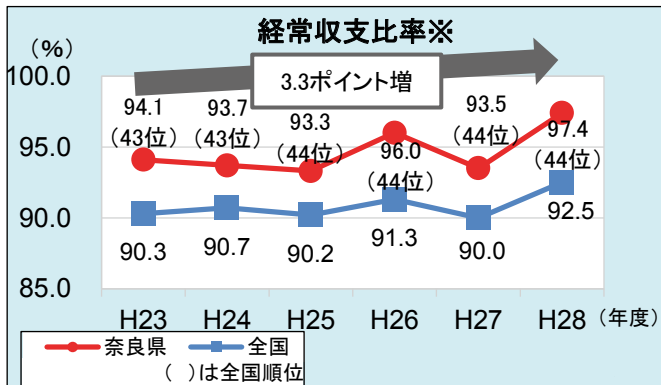


奈良県・市町村長サミット

主な成果

- ・県と市町村の連携が進み、平成29年度は4町村と「まちづくり包括協定」を締結し、「まちづくり包括協定」締結市町村は24市町村・52地区となりました。
- ・平成29年5月に、市町村職員の給与について、行財政等担当課長会議を開催し、市町村向けの説明を行うとともに、市町村ごとに実態調査とヒアリングを実施し、適正化を進めました。
- ・県職員を市町村に派遣し、ともに滞納整理に取り組む協働徴収や市町村職員を県に受け入れ徴収技術の習得を図るなどの取組により、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。

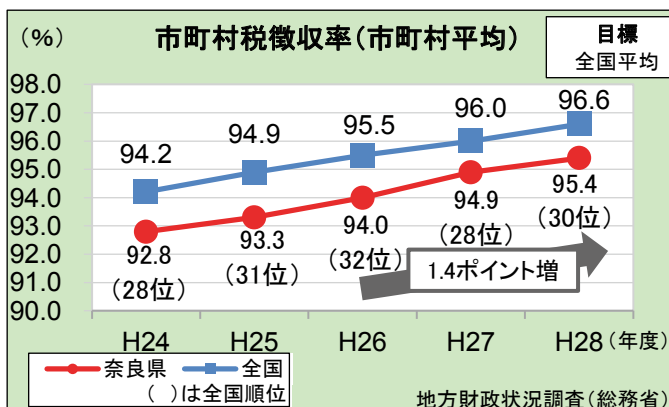
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	市町村が取り組む行財政改革を県が支援することにより、市町村財政の健全化を図ります。
成果	市町村の財政健全化の取組や適正な職員数について助言を行うなど、県内市町村の行財政改革の推進等の支援に取り組みましたが、平成28年度の県内市町村の経常収支比率は、地方消費税交付金や普通交付税の減少等により、前年度と比べて3.9ポイント上昇しました。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①経常収支比率(市町村平均)全国ワースト10から脱却します。(H27年度経常収支比率(市町村平均):全国44位)</p> <p>②市町村税徴収率(市町村平均)を全国平均まで引き上げます。(H26年度:奈良県94.0%、全国平均:95.5%)</p> <p>③市町村職員の定員・給与の適正化を支援します。</p>
------	--



目標	市町村税徴収率(市町村平均)を全国平均まで引き上げます。(H26年度:奈良県94.0%、全国平均:95.5%)
成果	県職員を市町村に派遣し、ともに滞納整理に取り組む協働徴収や市町村職員を県に受け入れ徴収技術の習得を図るなどの取組により、市町村税徴収率(市町村平均)は年々上昇しています。